

2025年度 事業報告書

自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月31日



公益社団法人 日本プラントメンテナンス協会

Japan Institute of Plant Maintenance

はじめに

日本の製造業では、人材不足と技術・技能の継承、設備の高経年化、高機能化する設備・生産システムへの対応が喫緊の課題となっている。加えて、サプライチェーンの変動や環境規制の強化、カーボンニュートラルなどへの対応が求められている。そのため、急速に進む生成AIの利用も含め、モノづくり、設備管理・保全といった分野での「デジタルトランスフォーメーション（DX）」による業務の効率化と生産性向上がこれまで以上に不可欠な状況となっている。

モノづくりの基盤である設備の安定的・効率的な稼働は、これらの課題に対応し、新たな付加価値と競争力を生み出す源泉である。それを支える設備管理・保全は極めて重要な機能を担っており、また、それを主導する「人」の役割と重要性は、一段と高まっていると思われる。

こうした認識のもと、当会は設備管理・保全に関する専門団体・公益法人として、これまで産業界に支えられながら普及してきた設備管理・保全の効率化活動やTPMを通じて蓄積した事例・情報・成果を最大限に生かし、「モノづくりは人づくり」を体現すべく、人材育成支援や資格認定などの事業・サービスを通じて、「現場力」の強化に貢献するべく尽力してきた。

今後も引続き、設備管理・保全、TPMを核として、モノづくりの発展とそれに携わる人材の育成支援、さらには社会的地位向上に貢献していく所存である。

1. 調査・研究開発事業

(1) 基本調査

- ・ 1992年より実施している「メンテナンス実態調査」と、1989年より実施している「外注技能工単価調査」を継続して実施した。
- ・ 「メンテナンス実態調査」では、設備管理・保全の実態について、保全費や保全要員数など、継続的な調査項目に加え、モノづくりにおける重点諸課題であるDX、環境・カーボンニュートラル、および設備管理・保全業務に従事する人材の確保・育成に関する項目を設定し調査した。また、会員企業や回答企業に対してアンケートやヒアリングを実施し、2026年度以降の調査に反映するべく、産業界のニーズに沿った調査項目および普及策の検討を行った。
- ・ 「外注技能工単価調査」は、主に装置型産業の設備ユーザーにおけるメンテナンスサービス・工事の外注技能工への支払い単価を、地域別、職能別および経年的に把握することを目的に実施した。
- ・ 「メンテナンス実態調査」および「外注技能工単価調査」の調査報告書は、多くの企業が利用しやすいよう電子版で発行した。会員企業や回答企業には無償で、一般には有償で頒布した（外注技能工単価調査は回答企業のみ無償）。
- ・ 「メンテナンス実態調査」および「外注技能工単価調査」の認知度向上と、協力企業・利用者の拡大を図るため、機関誌技術情報誌の後継サイト「プラントエンジニアデジタル」や新聞・雑誌等での調査結果サマリーの紹介や執筆記事での引用などの普及活動を行った。
- ・ 「外注技能工単価調査」の過去10年分の調査結果をまとめた報告書（電子版）を制作し、頒布した。

(2) 技術資料や成果指標の分析と活用

- ・ TPM優秀賞の活動事例・指標、設備管理・保全や生産における改善事例など、各種技術資料やデータの分析結果を活かし、「プラントエンジニアデジタル」や他団体の雑誌等に記事を掲載したほか、「設備管理全国大会」にてTPMに関する最新の成果や動向を発表した。
- ・ 2026年度以降の新たな事業・サービスの開発、および産業界への貢献度向上のため、各種技術資料・データのデータベース化と生成AIの活用に向けた準備を進めた。

(3) これまでの研究成果の活用

- ・ 「経営に資する戦略的保全マネジメントシステム（MOSMS：Maintenance Optimum Strategic Management System）」をベースとした「保全水準評価プログラム」を活用して、企業の保全体制を診断するサービスを実施した。また、MOSMSの導入や計画保全の仕組み構築に関する具体的な支援・助言を実施した。
- ・ MOSMSに基づいて開発された「計画保全士養成コース」を基盤とした新たな資格認定制度について、2026年度以降のリリースを目指し、検討を進めた。

(4) 技術委員会

- ・ 技術委員会にて、設備管理・保全における DX や人材育成などの課題について検討を行った。検討結果を取りまとめ、産業界に設備管理・保全の重要性をウェブサイトや講演活動などを通じて発信・提言する準備を進めた。

2. 人材育成事業

(1) 資格認定

製造業の設備管理・保全業務に従事する人材を主な対象とする国家検定「機械保全技能検定」、オペレーターを主な対象とする「自主保全士」認定制度、そして新たに製造業で働く人を対象とする「モノづくり仕事入門検定」を通じて、人材の育成支援や現場力向上、資格取得者のステータス向上に寄与するよう取り組んだ。

(1) - 1 国家検定「機械保全技能検定」

① 公正かつ安定した試験の実施運営

- ・ 1984年に試験が始まり、2015年度から当会が厚生労働大臣の指定試験機関となった国家検定「機械保全技能検定」は、公正かつ安定した試験を計画どおり実施・運営した。
- ・ 特級・1級・2級・3級の年間受検申請件数は、2024年度比3.1%減の約49,850件となった。
- ・ 外国人技能実習生向け技能検定（基礎級・随時3級・随時2級）の年間受検申請件数は、2024年度比3.3%増の約2,370件となった。
- ・ 産業界のニーズや実際の業務の変化に対応した技能評価となるよう、現在の技術や現場状況に即した出題に取組み、品質の向上を図った。また、中長期的観点から、実務のニーズに合った技能評価としての試験内容・出題方法・試験実施方法の検討を進めた。

② 普及活動

- ・ これからのモノづくりの担い手となる若年層に訴求するため、全国の工業高校・高等専門学校・工業大学などに対して、現地説明会を実施した。
- ・ また、工業高校向け機関誌への告知掲載、公益社団法人全国工業高等学校長協会の会合での案内配布に加え、ウェブサイトにも学生の試験への取組み事例や企業の機械保全技能士の評価を掲載し、PRした。

(1) - 2 「自主保全士」

① 普及拡大

- ・ 設備に強いオペレーターとして必要な知識・技能を評価・認定する「自主保全士」認定制度は、検定試験、通信教育、インターネット試験の3つの認定方法合計の年間利用者数は、2024年度比5%減の約19,000名で、累計利用者数は約407,000名に達し、40万人を超えた。

- ・ 2025年度の自主保全士検定成績優秀者の表彰式を2026年2月に名古屋市にて開催した。成績優秀者および受験支援などの優れた取り組みを行い、多数の成績優秀者を輩出した企業を表彰し、参加企業・表彰者から、職場での評価・モチベーションアップに大きく寄与したという評価を得た。
- ・ 自主保全の取り組みや受験支援の取り組み策を紹介するため、成績優秀者の声や企業の取り組みを、プラントエンジニア特別号の冊子『Active』で紹介し、会員企業や関係者、産業界に配布したほか、ウェブサイトにも掲載した。
- ・ 2024年10月より開始した「モノづくり仕事入門検定～自主保全士基礎編～」は約250名の利用があり、累計利用者は約280名となった。人手不足が課題となる中で、新たに製造業で働く人向けの認定制度として認知度向上を図るため、展示会への出展やメールマガジンでのPR活動を実施した。

② 新しい資格認定の検討

- ・ 海外の日系企業向けの資格や、国内で製造業に従事する外国人向けの資格、モノづくり環境の変化に対応した資格認定の検討を継続して行った。

(2) 人材育成プログラムの提供

① セミナーの充実

- ・ モノづくりの環境変化に合わせて、現場に必要なスキルを意識した人材育成プログラムとして、主に以下のセミナーを開催した。
 - DX、デジタル化の進展や設備の高度化対応に関するセミナー
 - ◇ 予知保全とIoTセミナー
 - ◇ 設備状態監視のIoTシステム構築セミナー～Raspberry Piでシステム設計（振動・温度編）～
 - ◇ はじめてのディープラーニング現場活用セミナー～NVIDIA Jetson Orin Nano Superでシステム構築～
 - ◇ 製造現場の課題解決のためのDX推進講座 など
 - 環境、カーボンニュートラル・脱炭素の課題に関連するセミナー
 - ◇ からくり改善×脱炭素セミナー
 - ◇ ポンプの実践講座
 - ◇ 意外と知らない！？あなたの職場のロスってなんだろう？ など
 - モノづくり・設備管理・保全のマネジメント人材を養成するセミナー
 - ◇ 計画保全士養成コース
 - ◇ メンテナンス・フォアマンコース
 - ◇ 強靱な設備保全セミナー
 - ◇ 計画保全入門講座 故障から学ぶ設備保全の基礎と実践 など
 - 生産や設備保全の基礎・基本となるセミナー
 - ◇ 電気保全実習講座
 - ◇ はじめての有接点シーケンス回路

- ◇ よくわかる空気圧講座
- ◇ 基本から学ぶ！樹脂配管の基礎講座
- ◇ 基本から学ぶ！ポンプの基礎講座
- ◇ バタフライバルブのトラブル事例とその対策 など
- 保全技術・解析技術の基礎を学ぶためのセミナー
 - ◇ 設備診断技術セミナー 機械編、電気編
 - ◇ 設備診断技術入門 回転機編、静止機器編
 - ◇ 外面腐食実践対策講座
 - ◇ はじめての「外面腐食目視検査」
 - ◇ 課題別に適した故障解析手法
 - ◇ 予知保全のIoT化に向けた振動診断 など
- 自主保全活動の推進に関するセミナー
 - ◇ 自主保全活動活性化セミナー 総点検編
 - ◇ 自主保全導入講座
 - ◇ 自主保全士受験準備講座 など
- 「からくり改善」の基本や実践に関するセミナー
 - ◇ からくり改善士養成コース
 - ◇ からくり改善中級講座
 - ◇ からくり改善入門講座
 - ◇ からくり改善実践講座（工場見学付） など
- TPMの基本や実践に関するセミナー
 - ◇ TPMインストラクター養成コース
 - ◇ TPM推進の基本講座
 - ◇ 管理・監督者のためのTPMの初めの一步
 - ◇ TPMにおける3保全

② 「からくり改善」および「からくり改善士」の普及拡大

- ・ 「からくり改善士養成コース」（2024年度下期より開講）を2回開催し、14名をからくり改善士として認定し、累計の認定者は21名となった。
- ・ からくり改善のグローバル展開および日本企業の海外拠点のニーズに対応するため、「からくり改善入門講座」の英語版（オンデマンドセミナー）を開発した。
- ・ 「からくり改善実践講座」を開催し、からくり改善による人材育成や実践に取り組む3社から、育成の仕組み、推進体制、具体的な活動内容の紹介を行ったほか、工場や教育施設の見学も行った。

③ ニーズに合わせた適切な提供方法

- ・ 集合型セミナーに加え、集合型セミナーをライブ配信するセミナーや、オンデマンドセミナーを開催し、受講ニーズの多様化に対応した。

(3) グローバルなモノづくりを担う人材育成の支援

- ・ TPM を正しくグローバルに広めるため、TPM 指導者および企業内推進者の育成・認定を行う「TPM スペシャリスト認定」を実施した。本認定は最高位のプラチナ、ゴールド、シルバー、ブロンズの4クラスを設置し、2024年度に開始したブロンズクラスの認定を2025年度も継続して実施し、ブロンズクラス認定者は60名、累計認定者は107名となった。
- ・ 2025年度末にシルバークラスの認定を開始した(認定者確定は2026年5月予定)。
- ・ 2026年2月にタイ・バンコクで開催した「アジアからくり改善くふう展」では、認定者1名が講演を行った。
- ・ 自主保全士検定試験を基に開発した、海外工場での現場管理・監督者および設備管理・保全担当者を主な対象とする「Monodzukuri Test」を日系企業が多いタイで実施した。また、インターネット試験も実施し59名を認定した。2014年創設以来の累計受験者数は約3,200名となった。また、「Monodzukuri Test」テキストはタイ語、英語、スペイン語、中国語、日本語で提供した。

3. 普及啓発事業

(1) 最新情報や企業事例の普及・交流

① 第53回全国設備管理強調月間

- ・ 2025年6月の「全国設備管理強調月間」では、ポスター、キャッチコピー、作文のほか、「わが社の自慢できる保全員・オペレーター」「あなたの改善レポート」の募集を継続していった。設備管理・保全に携わる人の地位向上や現場の活性化につながるよう、プラントエンジニア特別号の冊子『輝』およびウェブサイトで応募された内容を紹介した。
- ・ 「全国設備管理強調月間」の記念行事として、全国7地域(東北・北海道、関東、北陸、中部、関西、中国・四国、西日本)にて、生産現場における改善事例の発表大会「改善事例発表大会」を開催した。故障や品質不良などのロスを改善した事例に加え、現場の力で新たなデジタルスキルを習得し問題解決に取り組んだ事例人材育成・エンゲージメント向上につながった事例など、昨今の製造現場の課題解決に挑んだ事例が多く見られた。

② 改善活動事例・現場事例

- ・ 全国7地域の「改善事例発表大会」における優秀事例を集めた「優秀改善事例全国大会」を2025年10月に名古屋市にて開催した。
- ・ 「TPM レディース大会」における「きらめき賞」受賞の発表事例を集めた「クイーンズカンファレンス」を2025年9月に京都市にて初開催し、2024年度の「TPM レディース大会」で「きらめき賞」を受賞した8社から13事例の発表があった。誰でも働きやすい職場環境づくり、デジタルスキルなどのスキルを身に付けて改善に挑んだ事例を紹介した。発表者・参加者の交流会も実施した。

- ・ 「TPM レディース大会」を 2026 年 3 月に名古屋市にて開催した。女性主体で取り組む設備管理・保全や、生産現場、管理・間接部門の改善事例など、過去最多の 24 社・46 事例の発表があり、参加者数も過去最大規模となった。「きらめき賞」を受賞した事例は、「からくり改善」や「デジタル」を学び、誰でも働きやすい職場づくりを目指して改善を実践するものが多く見られた。
また、プラントエンジニア特別号の冊子「つなぐ」で、TPM レディース大会の特集を行った。

③ モノづくり現場発信のDXの普及

- ・ 現場発信DXに焦点を当てた「モノづくり現場発信のDX大会」を2026年2月に名古屋市にて開催した。デジタル技術を用いた改善活動や現場スキルアップに関する考え方・取組みについて、基調講演、2社の講演・2社の事例発表を行った。講演者・参加者との交流会も行った。

④ 「からくり改善」の普及

- ・ 「第 30 回からくり改善くふう展」を 2025 年 11 月に名古屋市にて開催した。2024 年度を上回る 116 社・433 作品の出品があった。
- ・ 第 30 回記念特別企画として、からくり改善の歴史を振り返る講演「からくり改善の原点と歩み」や、「歴史街道」コーナーの設置、記念誌の制作などを行った。歴史の振り返りにとどまらず、新設備へのノウハウ活用、ローコストオートメーションの促進、ダイバーシティ推進への貢献などにも触れた。
また、からくり改善を活用して人材育成や改善文化・風土づくりを進めている企業 2 社による講演や、「からくり改善士」4 社・4 名による自社におけるからくり改善の取組みに関する講演を行った。
- ・ 2024 年度に続き、現場発信による DX 事例作品の展示「現場発！手作り DX コーナー」を継続し、アナログとデジタルの融合の重要性を訴求した。
- ・ 「アジアからくり改善くふう展」を 2026 年 2 月にタイ・バンコクにて開催し、23 社・48 作品の出品があった。からくり改善のほか、現地企業の TPM や DX に関する優秀事例の講演を行った。

⑤ 設備管理・保全技術・情報の普及

- ・ 設備管理・保全の技術カンファレンス「設備管理全国大会」を2026年3月に東京都内にて開催した。「具現化される設備管理DX」、「サステナブルな設備管理（人づくり・体制づくり・保全技術）」、「設備管理エンジニアの将来像とは」という3大テーマのもと、14社・15事例の発表および大会企画委員によるパネルディスカッションを行い、今後の方向性を示した。

⑥ 経営者層に向けた設備管理・保全やTPMの重要性の訴求

- ・ TPM経営者懇話会との連携を図りながら、TPM活動を再スタートした企業による講

演と工場見学会「TPM Re' START！ TPM再始動による強い現場づくり」を2025年12月に愛知製鋼株式会社 本社・知多工場にて開催した。TPM活動再開の経緯や人材育成活動など、モノづくりの環境変化に対応する具体的な活動を紹介した。

- ・ 講演会・工場見学会「これからのモノづくりと経営者へのメッセージ」を2026年2月に豊田合成株式会社 尾西工場にて開催した。モノづくりと人材育成に関する考え方のほか、誰でも働きやすい工程づくりなどのウェルビーイングやダイバーシティに関する取組みを紹介する講演や同工場の見学会を実施した。
- ・ グローバルにTPMを訴求するため、提携団体・協力団体主催の海外イベント（インド、中国）でTPMに関する講演を行ったほか、国際協力関係団体を通じて日本のモノづくりを学ぶために来日した参加者に対し、TPMに関する研修を実施した。

⑦ 研究会・交流会活動

- ・ 全国7地域で11の研究会を開催した。各地域のニーズに合わせ、設備管理・保全や人材育成、からくり改善、DXなどをテーマとして開催し、交流や工場見学、テーマ別の議論を行った。
 - 東北・北海道地域：「東北地域保全研鑽会」「北海道地区モノづくり・保全研究会」
 - 関東地域：「現場力向上研究会」
 - 北陸地域：「きときと保全研究会」
 - 中部地域：「TPMマネジメント研究会」、「設備保全研究会」、「電気保全研究会」、「からくり改善機構研究会」
 - 関西地域：「保全研究会」
 - 中国・四国地域、西日本地域（合同）：「保全研究会」、「設備診断技術研究会」
- ・ オンライン研究会「保全人材育成研究会」を継続して開催し、人手不足やデジタル人材の育成など、設備管理・保全における人材に焦点を当てて意見・情報交換を行った。

(2) 『プラントエンジニアデジタル』－Plant Engineer Digital－

- ・ 1969年発刊の機関誌、生産・設備管理のエンジニア向け技術情報誌「プラントエンジニア」（紙媒体は2025年3月で休刊）を継承するウェブサイト『プラントエンジニアデジタル』を2025年4月から開始した。
- ・ 設備管理・保全やTPM、生産に関する最新の企業事例、技術情報の掲載件数を増加させる取組みを行った。また、閲覧登録者の増加のため、閲覧登録方法のわかりやすい案内や新記事掲載の通知などの認知度向上策を強化した。

4. 審査表彰事業

- ・ TPM賞の審査品質を維持向上し、公平・公正な審査を実施した。
- ・ DX、サプライチェーン強化など、優秀な取組み事例をTPM優秀賞審査の中で評価し、表彰する仕組み（TPM優秀事例表彰）を継続した。

- ・ TPM賞の表彰式を2026年3月に京都市にて開催した。
 - TPM優秀賞：69事業場が受賞（ワールドクラス賞3事業場を含む）
 - TPM優秀商品賞：2商品が受賞
 - TPM優秀論文賞：3論文が受賞
 - 個人賞：
 - 中嶋・鈴木賞（経営幹部が対象）：1名が受賞
 - 貢献賞（管理監督者・技術者が対象）：2名が受賞
 - TPM優秀事例表彰：7事例が受賞
- ・ 表彰式の併設企画として、TPM優秀賞受賞企業の講演やTPM優秀事例表彰の事例発表、審査員によるリーン生産方式やSCMなどの講演を行った。
- ・ 受審予定企業および受審継続企業向けに、TPM活動に関する助言を行う「TPM優秀賞フォローアップ・プレアセスメント制度」を継続してPRした。

5. 会員組織

（1）会員数の推移

- ・ 正会員は、期首344社に対して期末も変わらず344社、事業所会員は期首261に対して期末は19減の242となった。

（2）会員維持・拡充の取組み

- ・ 「研究会・交流会」は、会員の情報交流の場として活動内容や成果を地域交流会やウェブサイトで公開するなど、活動の普及・拡大と会員の維持・拡充に努めた。
- ・ 設備管理・保全に関する機器・システム・サービスを提供している会員企業やTPM優秀商品賞受賞企業が自社商品・サービスの紹介を行う企画を「からくり改善くふう展」と「設備管理全国大会」において継続して実施し、製品・サービスの開発・提供者と参加者との情報交換の場を提供した。
- ・ 当会事業を利用してもらうことで入会メリットや人材育成・設備管理の重要性を訴求できるよう、「改善事例発表大会」や「からくり改善くふう展」への会員代表者の招待や発表者の上長の招待を継続して行った。
- ・ 機関誌・技術情報誌『プラントエンジニア』が2025年度からウェブサイト版『プラントエンジニアデジタル』へ移行し、ウェブサイトを活用した新しい会員サービスとして、会員に所属の人は誰でもパソコンや携帯端末で閲覧できるようになった。

<運営体制の充実を図るための取組み>

公益目的事業の公益性確保と運営体制の充実を図るため、以下の取組みを行った。

- ・ 調査研究・開発事業、人材育成事業、普及啓発事業、審査表彰事業において、理事会の諮問機関であり、理事、会員および学識経験者から構成される委員会を開催して、産業界の意見やニーズを収取したほか、付属の小委員会にて試験問題作成や審査表彰の審議、セミナーの企画・立案などを行い、公正性を確保した。また、普及啓発事業では、各種イベント・大会に関する情報や開催結果をウェブサイト等で発信し、設備管理・保全に携わる不特定多数の者の利益増進につながるよう努めた。
- ・ 協会運営は、規程・規則に基づいて行った。
例えばセミナー講師等の外部の者に報酬・謝礼金を支払う場合は、「報酬・謝礼金等に関する規程」に定める上限額を順守し、過大な報酬が支払われることのない仕組みとしている。
経理業務は、経理規程に基づいて行い、不正や誤りが起こらない仕組みとして、会計顧問による月次チェックや、送金業務が一人で完結しない仕組みとしている。また、物品の購入や役務の提供を受ける際は、相見積もりを取得し、公益法人として適正な取引を担保している。
- ・ 公益充実資金取扱規程の制定のほか、会費規程、稟議規程など協会運営に関する重要規程について、適正な公益目的事業の実施やガバナンス強化に沿うように改定を行った。
- ・ 公益法人・機械保全技能検定の指定試験機関として必要不可欠な「秘密保持に関する教育」を実施し、役職員の秘密保持・情報漏洩防止に関する意識を高めたほか、個人情報保護やハラスメント防止に関して役職員向け研修資料をグループウェア内のポータルサイトとして常設し、意識向上を図った。

以 上